

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策商品券発行事業	①物価高騰対策として、商品券を配布し、食料等の購入を支援する。 ②ふるさと商品券の発行経費に充当 ③商品券代:23,000千円、通信運搬費:1,205千円、印刷代:208千円、手数料:195千円 ④全世帯	R8.1	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付全町共通商品券事業(下期)	①物価高騰は住民生活に大きな影響を与えており、地域経済の回復や消費の下支えを行うため、プレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム付きふるさと商品券の発行経費に充当 ③商品券代:14,000千円、印刷代:762千円、手数料:100千円 事業費合計:14,862千円のうち4,763千円 ※一般財源:10,099千円充当 ④全世帯	R7.9	R8.3
7	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	冬の暖房費用支援臨時給付金事業	①物価高騰による負担軽減を目的に低所得の高齢者世帯等への、給付金の支給を行う。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③対象世帯数 470世帯×20千円=9,400千円、事務費233千円 ④低所得世帯等の対象世帯数(470世帯)	R8.1	R8.1
8	④消費下支え等を通じた生活者支援	簡易水道使用料の基本料免除	①物価高騰の影響を受けている住民や事業者の負担を軽減するため、簡易水道料金の基本料金を減免し、生活や事業の下支えをする。 ②町民及び事業者の水道料金基本料金を減免の原資とする。 ③減免額 6,000千円/月×2ヶ月=12,000千円 ④住民及び事業者 ※公共施設を除く	R8.1	R8.1
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付全町共通商品券事業	①物価高騰は住民生活に大きな影響を与えており、地域経済の回復や消費の下支えを行うため、プレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム付きふるさと商品券の発行経費に充当 ③商品券代:64,200千円 ※一般財源:207千円充当 ④全世帯	R8.3	R8.3